

おばら よしおき
小原 仁興 議員



4%イニシアチブを取り組むべき

町長 SDGsの取り組みとも合致する

町政執行方針について

質問 ①町政執行方針の農業後継者支援は何かされているのか伺います。

②一人就農者の団地化を図るとあるがどのような施策に取り組むのか伺います。

町長 ①農業振興条例に基づきチャレンジ事業に要する事業・研修・機械・施設の整備等支援をしています。農業担い手育成奨学金事業は就学に必要な資金を貸し付けて、就業年限により免除としています。

②本町での担い手の確保は喫緊の課題です。単身で就農を希望する方も多くいることから相互協力が可能な環境の構築を考えております。

教育行政執行方針について

②タブレットの導入は学校になじめない生徒に対して活用できないでしょうか。

③生涯学習・サークルの現下の活動状況を伺います。

教育長 ①子供の成長で人格の発達や自律心、判断力、責任感など人間性を育むこと、他人・社会・自然環境との関わり、繋がりを尊重できる個人を育みます。

②平成29年度に1クラス分のタブレットを整備し調べ学習や文章作成に活用されています。

③前年比で公民館は50%図書室は70%体育施設70%の利用率であり、多くのサークルや団体が十分な活動ができなかったと考えています。

再質問 今後再び休校措置がされた場合学びが止まることのないと言えるのでしょうか。

教育長 家庭学習と教師によるきめ細やかな指導により学習の継続を保証します。分散登校により、長期休業期間の見直し、土曜日の活

用などで学習の遅れを取り戻します。

脱炭素社会の構築について

質問 菅内閣は2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルとすることを宣言しました。

①本町のカーボンニュートラルの考え方を伺います。

②4%イニシアチブという炭素を蓄える考え方がありますが本町も取り組む必要があるが町長の考えを伺います。

③Jクレジットという排出権取引はすでに始まっていますが、本町の取り組みを伺います。

町長 ①本町では現在二酸化炭素吸収量が排出量を上回る「カーボンポジティブ」の状態にあります。森林整備により二酸化炭素吸収の増加と化石燃料の抑制に努めます。②4%イニシアチブの関係する情報の把握に

努めていきます。

③下川を含む4町で構成する協議会においてJクレジットに基づくカーボンオフセット事業に取り組んでいます。

再質問 4%イニシアチブとは土中に二酸化炭素を埋設する古くて新しい取り組みです。本町で産出される粉炭量は全道で生産される粉炭量を実は上回る量が産出されており、Jクレジットでもバイオ炭の使用については方針が示されているが町長の所感を伺います。

町長 町では早くから低炭素社会の構築・脱炭素社会というキーワードを基に取り組んできました。エネルギーを生み出す副産物を社会の中に還元して循環させる考え方は時流に合ったものではないかと考えており、SDGsの取り組みに合致するものです。研究していく必要はあるかと思えます。

※%（パーミル）は1000分の1を1とする単位